（1）　明治20年創刊　第37665号（第3種郵便物認可）　THE JOMO SHINBUN　2000年（平成12年）2月9日（水曜日）　（日刊）

全国の高校生が自然環境考える

尾瀬高提唱しサミット

8月1日から3日間

ネットで参加校募集

全国で初めて四年前に自然環境教育を設置した利根村立川の県立尾瀬高校（至原俊校長）は、環境教育を積極的に実践している全国の高校に呼びかけて八月一日から三日間、同高を主会場に第一回高校生自然環境サミット（利根村、片品村、県教委後援）を開く。単なる会議でなく、出席者が実際に尾瀬や吹割の滝（片品村）など自然の宝庫を訪れて、そこで自然と人間とのかかわりなどを考え、意見交換するのが特徴。最終日は「自然環境宣言」を採択する予定で、高校生が連携して、自然環境の在り方を全国に発信する機会となりそう。

同サミットの計画は、昨年夏に佐賀県で開催された自然公園大会（環境庁など主催）の記念イベントに同高が参加した際、環境教育についての高校生のパネルディスカッションで、「継続に実践校が集まれる場を設けたい」とサミット創設を呼びかけ、賛同を得ていた。

これまでに同サミットへの参加が内定しているのは、同高の姉妹校である高知県立四万十、修学旅行で交流した鹿児島県立屋久島のほか、千葉県立小金、佐賀県立唐津北、栃木県立小山で全計六校。一校五人以上の参加を見込んでいる。

さらに、尾瀬高校の自然環境サミットの会場となる尾瀬ケ原で現地調査をする尾瀬高校生。昨年7月

環境科設置の経緯や、皮切りに環境教育についての講演やコースや参加者の募集が開設されている。

にのぼっているほか、コースや学科が開設されて加、公立高で約二十校が全国で約三十校

高校生自然環境サミットの会場となる尾瀬ケ原で現地調査をする尾瀬高校生。昨年7月

くても環境を学習している高校も多いことから、各校インターネットなどを活用して参加校を募集していく。

が中心。初日の八月一日は意見交換する。三日目は尾瀬高校内の自然植物園でネ三項目をテーマに観察。午後五時からは片村文化センターで作家、ナチュラリストのC・W・ニコルさんの講演会を開き、高校生だけでなく一般にも公開する。

二日目は尾瀬ケ原に入り、水質測定を中心に、自然が微妙なバランスの中で成り立っていることを確認しながら動植物の観察を実施。夕方には尾瀬高自然環境

ても取り組みを紹介しあい、意見交換する。三日目は尾瀬高校内の自然植物園でネ三項目をテーマに観察。午後五時からは片村文化センターで作家、ナチュラリストのC・W・ニコルさんの講演会を開き、高校生だけでなく一般にも公開する。

二日目は尾瀬ケ原に入り、水質測定を中心に、自然が微妙なバランスの中で成り立っていることを確認しながら動植物の観察を実施。夕方には尾瀬高自然環

サミット創設について、高校生が集まり、情報や意見を交換することで、すそ野の拡大を図りたい」と話している。二回目以降は各高校の持ち回りでの開催を取り組みを紹介しあい、

県内経済マイナス成長

98年度

1人当たり所得4.3%減　企業所得落ち込みで

長引く景気の低迷を反映した。県内経済は、本県の一九八年度の名目経済成長率、二倍規模を目指す計画で、早期推計で明らかになった。県民一人当たり所得も前年度比四・三%減で落ち込み幅が過去最大となったことが八日、同計算の早期推計で明らかになった。名目経済成長率が前年度を割り込んだのは初めてで、ただ、全国との比較では名目、実質ともに県内減、財産所得は七年連続プウンの同一・八%減となった企業所得の落ち込みが影響したためで、企業の取り始めて五年度以降、対前年度比マイナスとなり、県民一人当たり所得も前年度比四・三%減で落ち込み幅が過去最大となったことが八日、同計算の早期推計で明らかになった。県民一人当たり所得の実質経済成長率は一年ぶりのプラス成長となった。

一方、県民一人当たり所得は、一九八六年度以降、対前年度比プラスが続いてきたが、今年度は、一人当たり所得が七十三万七千円、物価上昇分を差し引いた実質経済成長率は一年連続マイナスの同一・五%減となった。名目経済成長率